

五島構想区域の状況（平成30年度）

具体的対応方針

1 役割（・・特に地域において担うべき役割、・・・地域において担うべき役割）

		がん	脳卒中	心疾患疾病		糖尿病	救急	災害	へき地	周産期	小児	在宅	議論の状況
				急性期	回復期								
長崎県 五島中央病院	2018												協議済
	2025												
長崎県 富江病院	2018												協議済
	2025												

2 病床数（2017年・・平成29年度病床機能報告(平成29年7月1日時点)、2025年・・公的医療機関等2025プラン）

		合計	高度	急性期	回復期	慢性期	休棟中等	介護等	議論の状況
		長崎県 五島中央病院	2017	230		230			
	2025	230		180	50				
長崎県 富江病院	2017	55		55					協議済
	2025	45		15	30				

【共通項目】

今後も2025年に向け、「公的医療機関等2025プラン」内の具体的な対応方針については、構想区域内の医療機関の診療実績や将来の医療需要の動向を踏まえて、毎年、地域医療構想調整会議において協議を行い、必要に応じて見直しを行う。

この際、将来の病床数の必要量を見極めながら、公的医療機関等と民間医療機関の役割分担について、公的医療機関等でなければ担えない分野に重点化されているか確認するものとする。

なお、地域医療構想を進めていくに当たっては、医療機関の主体的な取り組みや地域住民の協力が不可欠であることから、個別医療機関ごとの医療機能や診療実績、各種補助金や繰入金等について公表していく。

（協議事項）

- ・公的医療機関等と民間医療機関の役割分担（医療機能の変更等）
- ・将来の病床数の必要量を踏まえた取組

【個別医療機関】五島中央病院・富江病院

長崎県病院企業団において、経営改善や病院再編等の方向性を示すものとして「第2次中期経営計画」（計画期間：2017～2020年度）を定めており、その推進や次期以降の中期経営計画の策定に当たって、地域の医療需要等の動向を踏まえた地域に必要な病床数及び病床機能の見直しについて検討を行った内容を、その都度、必要に応じて記載するものとする。

病院名	自施設の現状	自施設の課題	今後の方針		具体的な計画 (4機能の病床のあり方) 【一般病床+療養病床】			
			地域において今後担うべき役割		H28報告		2025	
長崎県 五島中央病院	<ul style="list-style-type: none"> ・五島区域の中核病院として5疾病・5事業のうち、がん医療、急性心筋梗塞医療、精神科医療、離島・へき地医療、一般救急医療、周産期医療、災害医療を提供、また、脳卒中医療、糖尿病医療、小児救急医療も一部提供しており、リハビリテーション医療、結核・感染症対策も実施。 ・在宅医療は、他の医療機関が担っており、当院では急性増悪時等の入院医療など後方支援を行っている。 ・一般病床の入院基本料は、10対1入院基本料を届出ている。 ・急性期を中心としている一般病床の利用率が低く、平成25年度以降は全病床で70%を下回っている。 ・五島区域からの回復期の患者流出が大きい、当区域でリハビリテーション職員の最も多い当院においても他の離島基幹病院と比較してリハビリテーション職員数が少なく、当区域では医療機関からの在宅復帰に向けたリハビリテーションの機能が十分提供できていない。 ・五島区域で不足している回復期の機能を提供するため、自院のリハビリテーション提供機能を強化し、急性期機能を損なわない範囲で急性期病棟の一部の回復期病棟への転換を実施（2017年10月から稼働）。 ・平成29年度に3名を雇用するとともにデイケア担当1名を地域包括担当に異動、平成30年度には更に2名を雇用し、回復期病棟におけるリハビリテーションの体制強化を図っている。 ・五島区域に未設置であった「認知症疾患医療センター」については、8月に県長寿社会課に指定申請、10月末に国許可済。 ・平成29年10月に一般病棟50床を地域包括ケア病棟に転換済。 	<ul style="list-style-type: none"> ・急性期機能を主体として、地域で不足しているリハビリテーションを含む回復期機能の提供を図ることにより、必要な医療を島内で受け入れる体制を整備していく必要がある。 ・高度急性期から回復期機能までの医療提供も踏まえ、他の医療機関や介護施設との連携を強化する必要がある。 平成30年度に設置の「認知症疾患医療センター」を拠点に、今後増加が予測される認知症疾患への対応について、区域での中心的な役割を担っていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・他の医療機関では対応が難しい、がん医療、急性心筋梗塞医療、精神科医療、離島・へき地医療、一般救急医療、周産期医療、災害医療等の政策医療を引き続き担っていく。 ・五島区域の中核病院として、地域で可能な限り医療を提供する体制を維持し、地域内で提供困難な高度医療は、本土の高度医療機関との連携で確保。 ・五島区域で唯一の総合病院であり、時間外の救急患者の殆どを受け入れていることから、現在の急性期機能を維持。 ・急性期病棟から回復期病棟への転換を通じて病床規模の適正化を図り、病床利用率を向上させる。 ・長崎県病院企業団において、経営改善や病院再編等の方向性を示すものとして「第2次中期経営計画」（計画期間：平成29～32年度）を定めており、その推進や次期以降の中期経営計画の策定に当たって、地域の医療需要等の動向を踏まえた地域に必要な病床数及び病床機能の見直しについて検討を行った内容を、その都度、必要に応じて当プランに記載するものとする。 	高度	-	変更済	高度	-
				急性	230		急性	180
				回復	-		回復	50
				慢性	-		慢性	-
長崎県 富江病院	<ul style="list-style-type: none"> ・富江地区の人口は2025年頃まで4,000人前後と推定。一方で高齢化率は上昇し、有病高齢者、独居者、交通手段のない高齢者が増加し、介護者の不足が深刻化。 ・富江地区には富江病院（55床）と富江診療所（無床）の2つの医療機関があるが、2025年頃には富江病院だけが唯一の医療機関となる可能性。 ・急性期病床55床を有し、救急医療にも対応している。しかし、入院患者の40%前後は回復期の患者となっていることから、平成31年2月時点で急性期病床22床を地域包括ケア（回復期）病床に転換。 ・病床利用率は平成25年度まで80%前後で推移していたが、平成26年から95%前後に上昇。 ・医師は病院企業団から定期的に派遣される。看護師については定年退職者の欠員は順調に補填されている。薬剤師の確保については、長崎大学病院薬剤部からの定期的な派遣に加え、非常勤1名を平成30年5月から雇用。 ・医療の質を向上させるために、看護基準を現行の15：1から平成30年1月より13：1に変更。 ・平成30年6月に理学療法士1名を増員。 	<ul style="list-style-type: none"> ・とりわけ急性期病床の削減が不可避。人口動態に基づき急性期病床55床を2025年頃には回復期病床30床に転換し、15床前後まで段階的な削減が可能と予測。 ・医師は公募医と県の養成医が常勤し、長崎大学病院眼科、移植消化器外科から診療応援を受け、循環器内科からも派遣を予定。看護師は円滑に世代交代している。 ・ICTを活用した医療環境を構築したいが、大容量のデータを送受信できるようなインフラ整備が確保されていない。 ・施設の空調設備や医療器械の更新が増加し、それに伴う資金的支出及び修繕費が増加している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療施設は富江地区に集中しており、地域包括ケアシステムを構築するには、富江地区にも回復期病床の整備が不可欠。 ・特定健診対象者の61%は健診未受診者であり、市と連携して特定健診受診率を向上させ、地域住民の生活習慣病のスクリーニングを徹底。 ・回復期病床への変更に伴い、リハビリテーション室の増築、食堂の設置、浴室の改修、トイレ・シャワー室の完備など、療養環境改善のための整備を進めている。 ・長崎県病院企業団において、経営改善や病院再編等の方向性を示すものとして「第2次中期経営計画」（計画期間：平成29～32年度）を定めており、その推進や次期以降の中期経営計画の策定に当たって、地域の医療需要等の動向を踏まえた地域に必要な病床数及び病床機能の見直しについて検討を行った内容を、その都度、必要に応じて当プランに記載するものとする。 	高度	-	病床削減・機能変更	高度	-
				急性	55		急性	15
				回復	-		回復	30
				慢性	-		慢性	-